



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3726 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐古田 雅士  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 西崎 武史 TEL (03) 5447 - 6431  
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	43	△29.0	△147	-	△162	-
17年3月期	60	-	△111	-	△117	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△253	-	△583	55	-	-	△46.9	△6.6	△376.9			
17年3月期	△345	-	△876	42	-	-	△55.0	△13.0	△192.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 434,854.0株 17年3月期 394,705.7株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
17年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,468		540		21.9	1,217	71	
17年3月期	860		628		73.0	1,449	13	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 443,974.42株 17年3月期 433,444.37株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 10.04株 17年3月期 5.22株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	9	△81	△56	0	00	-	-	-	
通期	18	△151	△109	-	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △231.99円 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信（連結）添付資料の1～9ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	464,483		758,562		294,078
2. 売掛金		—		262		262
3. 未収入金	※1	59,580		93,345		33,764
4. 前払費用		1,333		3,003		1,670
5. 関係会社短期貸付金		168,000		364,672		196,672
6. その他		4,275		1,836		△2,439
流動資産合計		697,673	81.0	1,221,682	49.5	524,009
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		—		2,210		
減価償却累計額		—		252	1,957	1,957
(2) 工具器具備品		914		1,481		
減価償却累計額		348	566	677	803	236
有形固定資産合計			566	2,761	0.1	2,194
2. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			130,000	140,000		10,000
(2) 関係会社長期貸付金			—	123,500		123,500
(3) 長期預け金	※2		—	1,000,000		1,000,000
(4) その他			—	10,770		10,770
貸倒引当金			—	△56,600		△56,600
投資その他の資産合計			130,000	1,217,670	49.3	1,087,670
固定資産合計			130,566	1,220,431	49.4	1,089,864
III 繰延資産						
1. 社債発行費			32,562	26,115		△6,447
繰延資産合計			32,562	26,115	1.1	△6,447
資産合計			860,802	2,468,229	100.0	1,607,426

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 関係会社短期借入金		150,000		—		△150,000
2. 未払金	※1	36,576		43,513		6,937
3. 未払費用		1,495		—		△1,495
4. 未払法人税等		2,783		3,556		773
5. 預り金		1,029		536		△492
流動負債合計		191,885	22.3	47,607	1.9	△144,278
II 固定負債						
1. 社債	※2	40,000		1,880,000		1,840,000
2. 社債発行差金		805		—		△805
固定負債合計		40,805	4.7	1,880,000	76.2	1,839,194
負債合計		232,691	27.0	1,927,607	78.1	1,694,916
(資本の部)						
I 資本金	※3	623,059	72.4	706,248	28.6	83,188
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		451,966		535,154		83,188
資本剰余金合計		451,966	52.5	535,154	21.7	83,188
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		446,827		700,588		253,761
利益剰余金合計		△446,827	△51.9	△700,588	△28.4	△253,761
IV 自己株式	※4	△86	△0.0	△192	△0.0	△105
資本合計		628,111	73.0	540,622	21.9	△87,489
負債・資本合計		860,802	100.0	2,468,229	100.0	1,607,426

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※2		60,900	100.0	43,231	100.0	△17,669	
II 売上原価			—	—	7,850	18.2	7,850	
売上総利益			60,900	100.0	35,381	81.8	△25,519	
III 販売費及び一般管理費	※1		172,699	283.6	183,254	423.9	10,555	
営業損失			111,799	△183.6	147,873	△342.1	△36,074	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	2,631			3,120			
2. 社債発行差金償却		16,694			805			
3. その他の営業外収益	※2	89	19,415	31.9	12,824	16,750	38.7	△2,664
V 営業外費用								
1. 支払利息	※2	4,621			934			
2. 新株発行費		3,814			1,255			
3. 社債発行費償却		16,281			21,198			
4. 本社移転費用		—			4,449			
5. その他の営業費用		—	24,717	40.6	4,000	31,838	73.6	7,120
経常損失			117,102	△192.3		162,960	△377.0	△45,858
VI 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		229,606			79,999			
2. 貸倒引当金繰入額		—			56,600			
3. 固定資産除却損		—	229,606	377.0	714	137,314	317.6	△92,292
税引前当期純損失			346,709	△569.3		300,275	△694.6	46,434
法人税、住民税及び事業税			△781	1.3		△46,514	107.6	△45,733
当期純損失			345,927	△568.0		253,761	△587.0	92,166
前期繰越損失			100,899			446,827		345,927
当期末処理損失			446,827			700,588		253,761

## (3) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処理損失			446,827		700,588	253,761
II 次期繰越損失			446,827		700,588	253,761

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、持株会社であり、子会社からの収入を主要な財源とする当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&amp;A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債120,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ60,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。なお、本社債の償還期限は2010年3月31日ですが、社債発行要項において、株価の下落等に係る繰上償還の特約条項があるため、償還期限前に社債権者から償還を求められる可能性があり、また、社債権者との契約において、調達した資金のうち1,600,000千円については、資金使途を新規事業及びM&amp;Aに対する投融資に限定しており、使途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシippコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルティング及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルティング及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行なっております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～5年	(1)有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については支出時に全額費用処理しております。 社債発行費については均等償却（3年）をしております。 社債発行差金については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。	新株発行費については支出時に全額費用処理しております。 社債発行費については均等償却（3年）をしております。 社債発行差金については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	30,100千円	流動負債		未払金	2,773千円	未払費用	1,495千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,545千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">30,498千円</td> </tr> </table> <p>※2 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&amp;Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p>	流動資産		未収入金	85,545千円	流動負債		未払金	30,498千円
流動資産																			
未収入金	30,100千円																		
流動負債																			
未払金	2,773千円																		
未払費用	1,495千円																		
流動資産																			
未収入金	85,545千円																		
流動負債																			
未払金	30,498千円																		
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">433,444.37株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,200,000株	発行済株式総数	普通株式	433,444.37株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">443,974.42株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,200,000株	発行済株式総数	普通株式	443,974.42株						
授権株式数	普通株式	1,200,000株																	
発行済株式総数	普通株式	433,444.37株																	
授権株式数	普通株式	1,200,000株																	
発行済株式総数	普通株式	443,974.42株																	
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5.22株</td> </tr> </table>	普通株式	5.22株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10.04株</td> </tr> </table>	普通株式	10.04株														
普通株式	5.22株																		
普通株式	10.04株																		
<p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td style="text-align: right;">129,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">129,750</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	129,750	借入債務	合 計	129,750	—	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>									
保証先	金額 (千円)	内容																	
サイトデザイン(株)	129,750	借入債務																	
合 計	129,750	—																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬 36,666千円 給与手当 30,803千円 減価償却費 264千円 支払手数料 35,249千円 支払報酬 16,987千円 賃借料 19,480千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬 23,975千円 給与手当 41,433千円 減価償却費 358千円 支払手数料 31,479千円 支払報酬 33,017千円 賃借料 13,667千円 広告宣伝費 15,229千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 60,900千円 受取利息 2,628千円 支払利息 3,410千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 29,181千円 受取利息 3,117千円 支払利息 121千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th><th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th><th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: center;">2,796</td><td style="text-align: center;">1,553</td><td style="text-align: center;">1,243</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">2,796</td><td style="text-align: center;">1,553</td><td style="text-align: center;">1,243</td></tr></tbody></table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"><tbody><tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">326千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,112千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr></tbody></table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">408千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr></tbody></table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への分配方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,796	1,553	1,243	合計	2,796	1,553	1,243	1年内	326千円	1年超	1,112千円	合計	1,439千円	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	310千円	支払利息相当額	101千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産	2,796	1,553	1,243																						
合計	2,796	1,553	1,243																						
1年内	326千円																								
1年超	1,112千円																								
合計	1,439千円																								
支払リース料	408千円																								
減価償却費相当額	310千円																								
支払利息相当額	101千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>86,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>146千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>93,427千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>180,916千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△180,916千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	86,597千円	減価償却超過額	146千円	未払事業税	746千円	子会社株式評価損	93,427千円	繰延税金資産小計	180,916千円	評価性引当額	△180,916千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>85,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,060千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>32,552千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>23,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>142,510千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△142,510千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	85,706千円	減価償却超過額	161千円	未払事業税	1,060千円	子会社株式評価損	32,552千円	貸倒引当金繰入超過額	23,030千円	繰延税金資産小計	142,510千円	評価性引当額	△142,510千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
税務上の繰越欠損金	86,597千円																																						
減価償却超過額	146千円																																						
未払事業税	746千円																																						
子会社株式評価損	93,427千円																																						
繰延税金資産小計	180,916千円																																						
評価性引当額	△180,916千円																																						
繰延税金資産合計	－千円																																						
繰延税金負債合計	－千円																																						
繰延税金資産の純額	－千円																																						
税務上の繰越欠損金	85,706千円																																						
減価償却超過額	161千円																																						
未払事業税	1,060千円																																						
子会社株式評価損	32,552千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	23,030千円																																						
繰延税金資産小計	142,510千円																																						
評価性引当額	△142,510千円																																						
繰延税金資産合計	－千円																																						
繰延税金負債合計	－千円																																						
繰延税金資産の純額	－千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,449.13円	1株当たり純資産額 1,217.71円
1株当たり当期純損失金額 876.42円	1株当たり当期純損失金額 583.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	345,927	253,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	345,927	253,761
期中平均株式数(株)	394,706	434,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数8,878個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数23,013個)。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
――	――

## 8. 役員の異動

新任予定取締役候補（平成18年6月23日）

取締役 遠藤 英樹（現 ㈱フェヴリナ 取締役）

退任予定取締役（平成18年6月23日）

取締役 井 康彦